「体力主義体育」に関する研究

山岡　貴茂　長見　真

キーワード：学校体育　学習指導要領　体力

Physical education for performance fitness

Takashige Yamaoka　Makoto Nagami

Abstract

In this study, as for providing with available materials in search of direction to solve current problems in fitness in schools, the trends of “performance fitness” being started by 1960s, the ways “physical fitness” programs practically implemented, and the outcomes obtained were overviewed.

The trends, the impacts, and the implemented situations of “performance fitness” in schools were described in three periods: period of inception/sprouting (1945–58), period of preparation (1959–67), and period of development (1968–77). The definition of physical fitness was cited from T. Ishiko’s definition.

In the first period, after having overcome turmoil of the aftermath of the World War II, in the meanwhile recovery in living conditions and increment of physical fitness were observed. People’s concern about physical fitness was gradually sprouted.

In the second period being impacted by sports and business worlds, school physical education changed its direction and emphasis to nurture fitness, namely physical fitness. In this period of preparation, the impacts from athletic sports and industrial business reflected upon “performance fitness” and had set for its direction.

In the third period, “performance fitness” with its primary emphasis on strengthening physical fitness was implemented and developed. The revision of the course of study issued by the Ministry of Education in 1968 allowed its substantial development. This resulted in numerical increment in sport test; however, in turn, seemed to have developed disliking of physical education classes and physical exercises among students.

Key words: school physical education course of study physical fitness
山岡ほか

I. 序論

1. 問題の所在と研究の目的

近年、子どもたちの生活習慣の乱れや運動の機会の減少、偏った食生活、社会環境や生活様式の変化などによって、健康に対する警戒や青少年の体力低下、運動能力の低下といった問題がより取り上げられている。これらの問題に対して、文部科学省は「学校では児童・生徒に積極的に体を動かす意識を持たせるとともに、体を動かす機会を定期的に提供し、生涯にわたってスポーツに親しみます」の機会となるためであり、体育・保健体育の授業、特別活動、総合的な学習の時間、運動部活動など学校体育全体で体力の向上に取り組むことが期待される。また、できるだけ児童・生徒が体を動かす時間を多く確保できるよう、始業前や休憩時間を活用して全校で体を動かす時間を設定するなどの工夫が求められる。その際、児童・生徒がより運動することを楽しみ、体力の向上に取り組むことができるようにすることが重要である（文部科学省、2004）と捉え、これらを解決するために「子どもの体力向上実践事業」、「新体力テストの数値向上」、「スポーツ選手ふれあい指導事業」等の対策を講じようとしている。

さて、上記に示した取り組みは青少年の体力・運動能力の低下問題の解決に向けているのか、そして、体力力にそこまで拠点するのであろうか。

文部科学省は、子どもたちに求められる体力の目標を2つ示している。1つ目は、運動をするための体力の目標である。これは、「体力・運動能力調査」における全体育の平均値を低下傾向から上昇傾向に転じ、これまでの最高の数値を超える（2002年）と示されている。2つ目は、健康に生活するための体力の目標である。これは、「生活習慣の習慣と生活習慣病とつながる要因に関する値や生活習慣病にかかっている者の割合を下げる」（2002年）と示しており、そこで、「体力・運動能力調査」の数値を向上することが具体的な目標と考えると、体力を向上させること、つまり新体力テストの数値を上昇することで、健康に生活するための体力の目標も同時に解決できるのかという問題がある。また、社会から必要とされ、求められている体力が青少年自身は本当に必要であるかという問題があり、体力向上という問題は容易に解決できる問題ではないと考えられる。

ところで、体力低下や運動能力の低下といった問題は、おわ国の歴史のなかで初めて取り上げられた問題ではなく、1960年代にも似たような問題があった。青少年の体力・運動能力の低下といった傾向がみられ、この時期においても社会問題として「体力づくり」があげられていた。この課題を、学校体育は直接的に解決する手立てとして、1968年（昭和43）の学習指導要領を改訂で「体力の向上を体育科においてはもちろん、特別活動においても十分指導するように」と示することで「体力づくり」を強調した。後に、佐伯は「この指導要領の改訂を契機に、体力づくりを第一義に目的とする体育を「体力主義体育」と呼んだ（佐伯、1985年）」。

「体力主義体育」における目標達成の成果は、スポーツテストに用いて評価されている。「体力主義体育」の実践の一つであるスポーツテストの数値向上は、学校体育に深い影響を及ぼすことが示されている。数値だけで向上や体力増強というような実践をしていたために、運動や体操を楽しむといったことが考慮されていなかった。そうなると、実践するのは子どもたちであるし、体力を向上しなければならない目的は何かという疑問が生じる。そこで、生まれたのが「体育嫌い」や「運動嫌い」といった子どもたちの問題であった。

そこで、近年における「体力づくり」の取り組みの目標は「体力・運動能力調査」における全体の平均値を低下傾向から上昇傾向に転じ、これまでの最高の数値を超えること（と示されたが、この政策が「体力・運動能力調査」の数値だけを向上するものではないことが明確である。1960年代に始まり「体育嫌い」や「運動嫌い」にいった同じ問題が現在に起こる可能性も考えられる。

よって、本研究は現在の体力問題における解決の方向を探索する目的を伴う。1960年代の「体力主義体育」が行われるまでの経緯、実施された「体力づくり」の取り組み、成果などについての全貌を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

本研究は、戦後における体力づくりや、その体力づくりが実施されるまでの経緯や、実際に行われた「体力主義体育」の取り組みを明らかにすることを目的とする。以下の手順に従って研究を進める。

最初に、体力の定義を概念を定義する。体力という用語については、その規定が必ずしも定まっておらず、また、時代とともに変わっているので、体力についての先行文献や資料などから、本研究で取り扱う体力を定義する。

次に「体力主義体育」が実践されていく経緯及び影響、実施状況を3つの大時代に区分して論述していく。

1つ目は、戦後の荒れ果てた混雑期に乗り越え、人々の生活や体の回復がみられていた。徐々に体力への関心が深まってきた「萌芽期－1945～1958－」。

2つ目は、学校体育にスポーツ界と経済界から、体力の要求が問われ、その結果、学校体育は体力と技術目標を強調し始め「体力主義体育」の態勢が整ったといえる。
「体力」に関する研究

「準備期－1959～1967－」とした。
3つ目は、学習指導要領が改訂となり「体力の向上」を第一義とする「体力主義体育」が実施された「展開期－1968～1977－」とした。

Ⅱ．本論
1．体力の定義
体力の定義については、比較的多く用いられている3つの代表例から、詳細に検討した。第1は、朝比奈によるもので、健康と体力を同義に考えている視点が特徴である（朝比奈、1971）。
第2は、朝比奈によるもので、体力を広義に捉えることで精神的要素を含めていることが特徴である（朝比奈、1970）。
第3は、河田によるもので、第2の定義の精神的要素を意味として外して身体的要素のみを重視したのが特徴である（河田、1971）。
この河田による定義は、体力を捉える際の精神的要素が明確に捉えられていていない点が、体力と全く行動力に特徴を明確に捉えることができる。また、「体力主義体育」の時代において求められていた体力をフィットし、どのような体力を向上したいのかを具体的に示していた。したがって、「体力主義体育」の時代における体力の定義は、石河によるものを捉えていたと思われてよい。よって、本研究では石河による体力の定義を用いることとする。

体力

・物理化学的ストレスに耐える能力
（気温、気圧、気質、酸素度、化学物質）
生化学的ストレスに耐える能力
（細胞、ウィルス、寄生）
生化学的ストレスに耐える能力
（空腹不眠、低下）、
生化学的ストレスに耐える能力
（疲労、不眠、不眠、肩こり）
生化学的ストレスに耐える能力
（糖尿病、不眠、肩こり）

図1. 体力の分類（石河、1971）

2．「萌芽期」－1945～1958－
終戦後のわが国の教育事情は、戦後教育の排除に立ち、アメリカの占領目的である民主主義国家建設のための体育改革が行われた。体育改革は、戦時体制の体育から民主主義の「新体育」への改革であった。混乱を絶える戦後の学校体育の新しい出発点として、1947年（昭和22）に出された学校体育指導要綱は、大いに注目されるものであった。体育の目標については、「身体的発達・精神的発達・社会的発達の3つの側面から捉えていた。この指導要綱での体力の位置づけは、体育の目標である身体的発達の中の「身体の健全な発達」という中

1953年（昭和28）年8月16日（昭和26）年9月に日日平和条約調印、1952年（昭和27）年4月には条約が発効となり日本の独立が認められていたことが内容中のものであり、この指導要領の目標の中には「体力の現状を正しく判断し、自信を持つ」とあり、初めて「体力」という用語が用いられた。その理由として、戦後は食糧不足のために子どもたちの体格は劣悪であったため、体力そのものよりも青少年の体格・体格の回復に重点がおかれ、1953年（昭和28）年には戦前の最高水準に追い越し、さらに伴う体力の伸びは必ずしも十分とはいえず、体格の向上に見合った体力の充実を図ることが問題とされたことがあげられる。
一方スポーツ界では、1952年（昭和27）年7月に初めてヘルシンキ・オリンピック大会に参加するも敗戦を喫し、その後のベルリン・オリンピック大会で、わが国は期待した成績を上げられなかった。その結果、スポーツ団体からの要望があり、根本的なオリンピック対策やスポーツ対策を立てる必要から1957年（昭和32）年、政府にスポーツ振興審議会が設けられ、この審議会の中にスポーツ振興を期して、行政の実施することになった。このスポーツ振興は、東京オリンピック選手養成中心問題であった。こうして、スポーツ団体から学校教育へ要求したのは、オリンピック選手養成のため、底辺の役割を果たせということで、素質ある選手をどう育成するかということで、底辺を中学校に置き、発掘は中学生の対外試合で行うことであった。そして、学校体育指導者に対してスポーツ団体は、科学的知識に基づいて選手を養成することを要求してきた。それは、体力のある性質のある選手を科学的トレーニングによって育成することである。そしてこの要求は、戦後の体育は遊びであり、体育の本質である体力育成と技術についての系統的指導を欠いているという学校体育批判につながった。戦後、スポーツの民主化、科学化を目標として、スポーツによる人間形成を目指してきた体育指導者たちは、スポーツの民主化、科学化に反するとして強力に反対し銃で対立したが、結果的にはスポーツ団体の要求が認められた。その結果、1957年（昭和32）年対外競技基準の順制をすることになった。また、体育における科学的トレーニングによる体力育成、基礎技術の系統指導が当時の生活単元学習。
グループ学習にとってかかった。そして、1958年（昭和33）に学習指導要領は改訂された。この改訂では、身体の目標が重視され、現場では体力と技術目標を強調し、体力づくりが徐々に行われていくこととなる。

「萌芽期」は、戦後の荒れ果てた混乱期を乗り越えて、人々の生活や体位の回復・向上に向けられた。その結果、徐々に体力への関心が芽生え始めた時期であったといえる。

3. 「準備期」 - 1959 〜 1967 -

1958年に学習指導要領が改訂となり、学校体育に体力と技術目標が強調された。そして、徐々に始まった「体力づくり」は、スポーツ界と経済界からの影響を受けて、さらに強調されていく。まず、1959年（昭和34）にオリンピック東京大会招致が決定し、その結果、1960年（昭和35）に保健体育審議会が「オリンピック東京大会を契機として、国とんで青少年の健康・体力のいっそう増強するための施策について」を発表した。この政策は日本国民の体力を問題とする戦前初の政策であった。また、1961年（昭和36）に「スポーツ振興法」が制定され、同じ年に保健体育審議会は「スポーツテストの内容および実施について」の諮問をした。そして、1964年（昭和39）にオリンピック東京大会が開催されるが、成績は思わしくなかった。オリンピック東京大会が終わると、スポーツテストを用いた全国調査が実施され、1965年（昭和40）には「体力・運動能力調査報告書」が発表される。そして、5ヵ年計画の終了後に出された報告書が「国民体力の現状」であった。同報告書では、調査結果が好ましくないとの判断がオリエンピック選手との比較から出された。また、スポーツ振興法の1964年（昭和39）と1968年（昭和43）の結果公表から、岸本は「からだが大きくなったり体力が増える」として体力の向上という状況が改善されていないことを指摘した（岸本、1975）。

戦後の学校体育は、スポーツによる人間形成を目指し「あらゆるスポーツをすべての子どもに」をモットーとして努力してきた。しかしながら、東京オリンピックをめざすスポーツ校は学校体育を選手養成の場として配置してきた。少数派誘発、勝者主義、技術主義、体育主義に立ちえていたのである。オリンピック東京大会が招致決定から、競技者の科学的トレーニングによる「体力づくり」が盛り上がり、オリンピック東京大会を契機として、青少年への「体力づくり」が国家政策として始まり、スポーツ界からの要求が学校体育へ影響を与えたのである。

一方、1960年代以降の日本経済は高度成長の時期に当たっており、経済成長のパワーや学校教育、学校体育に様々な影響を与えるようになった。例えば、1962年（昭和37）に文部省自らが画期的で自己宣伝の「日本の成長と教育」と題す教育白書が発表された。それば、経済への教育の従属を文部官僚が自認した点でまさに画期的であったという。そして、この過程で教育政策決定時における経済審議会の比重が大きくなる。特に、1963年（昭和38）1月に示された同審議会人間力能力部会の「経済発展における人的能力開発の課題と対策」は、その後の経済＝教育政策の骨格を作り続けている。しかも、教育の課題をハイレントレンドの発見とそれに基盤する教育政策を形成する。つまり、このような流れの中で、企業社会は青少年の体力・運動能力の低下をいち早く問題にし始めたのである。当時は、労働力としての体力という発想であった。また、そのような要請のもとで展開されることになる体力づくりは、労働者からの期待にとらえられ、特に学校体育の発展を促進するという傾向が見られた。さらに、青少年が労働力としての体力の身につけているという発想で、学校体育へ影響を与えたのである。

以上、スポーツ界と経済界から青少年の体力向上を学校体育に要求した結果、学校体育関係者は体力についての力強さを改めて考え直した。そして、体力の本質を体育育成による「体力づくり」に置くべきという考えから「体力づくり」の議論が盛んとなり、学校現場でも「体力づくり」を中心目標とした実践が試みられていく。例えば、競技教育の整備に立って体育の本質を「体力づくり」に求めることについて、正木は「戦後の体育界では、いくつかの目標をあげている中で、体力づくりの目標を正しく位置づけることを怠った。国民教育の中で他の教科では果たし難しい体力づくりを担っているのは体育である。そして、どんな体力を作るのかという点を今後明らかにする必要がある」と述べている（正木、1962）。

また、当時は体力カリキュラムと呼ばれるような、体力の向上や体力中心のカリキュラム構成などの提案が考えられた。それは、サーキット・トレーニングを教科体育に導入するかという問題であった。サーキット・トレーニングが運動の技能向上のために取り入れられるのであれば、体力づくりそのものを目的として取り入れられることは、当時の指導要領の継承から外れることになると問題にされた。なぜなら、指導要領は国が定める基準
であることから許されなかったのである。そして、内容論としては体力問題をまじえないとはいえ、体力の高い方なら学習内容になるとの判断のもとで、体操が体力づくりを担う領域とされていくことになっていくのである。

「準備便」においては、スポーツ界と経済界からの影響が「体力主義体育」へと移行し、その態勢が形骸化を始めた時期であったといえる。

4. 「展開期」－ 1968年～1977年－

まず、1968年（昭和43年）に学習指導要領が改訂となり、指導要領の中に「体力」という用語が明記され、いわゆる「体力づくり」が具体的内容として本格的に学校体育に取り上げられ、「体力主義体育」が始まる。この改訂では、体育科の目標の統合的目標と具体的目標にも「体力の向上」と示され、「健康の増進と体力の向上」ということが強調された。また、教科書でも「体力づくり」は盛んとなり、第三体育や体育体操と呼ばれた全校の取り組みを義務づけるものとなった。こうして、徐々に行われ始めた「体力づくり」は小学校の教室での実践を始まり、毎授業時間の初めに補助運動として行う実践、持久力を高めるために薬剤体操でインターネット・トレーニングの実践、体力・筋力を学びに合体的に鍛えるサーキット・トレーニングなどの実践が行われるようにされた。また、文部省は1964年（昭和39年）からスポーツテストの全国調査を実施し、薬剤体操や体力づくりの実践の成果をスポーツテストの結果を用いて評価していた。このことにより、「体力づくり」の実践内容についてはワンパターンと言ってよいほどであった。例をあげると、奈良県A中学校では、①体力づくりの基本的考え方、②スポーツテストの活用、③体力づくりのための指導体制、④体力づくりの指導内容、⑤施設の活用、⑥体力づくりのための時間設定（体育教師、放課後の体力づくり、「サッカーの実施」）に関する内容がいったえたものであった（吉田、1974年）。このような、「体力づくり」の実践はサークル・トレーニングが少なくおこなわれたが、その理由としては、授業と授業間の時間である薬剤といった短時間でも数少ないことが当然であるし、短時間に余分に運動量をこなしていくのでは待つ時間が少なく、短時間の練習で総合的な体力の向上が見られるという点が示される。

そして、「体力づくり」実践の結果、スポーツテストの数値向上がみられた。しかし、「体力づくり」の実践者や研究者からの指摘や批判が生じた。学校体育で薬剤体操や体力づくりを実践してきた結果、スポーツテストの数値向上がみられるが、体力づくりのための教育の過剰が、子どもたちにとってはストレスを与え、子どもへの押しつけ教育となり、「体力主義体育」は、「運動嫌いや体育嫌い」という問題を生み出すこととなったのである。例えば、香川県の蒲富町立四小学校の体力づく実践を冬休み明けに見せもらった正木は「休み中に子どもたちの運動能力はおさめてしまい、せっかくの体力の向上も低下してしまう」と教頭先生がじっくり語っていたと述べていた（教育科学研究会、1973年）。学校で授業がある期間は、強制的にやられていたらしい感じがありました。学校が長期の休みに入ってしまうと生徒自らが実践することなく、長期の休み中はトレーニングをいったことに取り組まなくなるので、体力がもとに戻ってしまったり、低下してしまったのである。また、秋田のある中学校では、「薬剤体育もよいが、子どもが主体的になって遊べる、時間と場を設定する運動であって欲しい」と述べ、子どもたちの自由な時間を満たしてあげることを強調していた（内海、1976年）。その他に、山形のある小学校では「行動体力を強化するというねらいから、小学校として調整力を育成に努め、教員・教材の工夫を続け、一定単位時間内での運動量が豊富になり、変化に富んだ授業が展開されてきた。ところが、体力づくりが授業飛び出して、遊び時間まで発展し「薬剤体育」を生み出した。そして、体育の生活化をねらい実践してきた私たちは「薬剤体育」で綱引き運動の実施と、綱引き検定を生み出した研究に満足していた。しかし、始めは生き生きと楽しそうな児童の笑顔が、半年年と続いていく中で、次第に苦痛に似た顔に変わっていった。そして、児童の声を聞くと、遊び時間が欲しい、自由に遊ぶ時間が欲しい、と答えられた実感が、今での薬剤体育に空が体力づくりが、児童の自主性や創造性を養う芽をつみとっていたことに気づかされた」と、薬剤体育に代わって、自然環境の中における創造的な身体活動を強化していったようであった（内海、1976年）。このような教育現場の具体的な苦悩は、薬剤体操や体力づくりの実施などによる体力づくりの矛盾とし、多くの実践者や研究者から指摘されていた。そして、この矛盾が「体力嫌い」が生じると、運動の継続によってこそ期待される体力の維持や向上を望むことは困難になったのである。また、学校体育における体力の位置づけが再検討され、「体力主義体育」の時代においては、行動体力としての体力向上を第一義に掲げていたが、時代の流れや社会の変化によう、求められる体力が変化してきたために、学校体育における体力の位置づけが検討が生じたのである。

そして、1977年（昭和52年）に学習指導要領が改訂となった。この改訂では、教科の目標や体育分野の目標に「運動に親しむ習慣を育てる」、「運動の楽しさを味わせる」ことが新しく表記され、健康的な増進や体力の向上、人間形成の問題については従来の考え方を踏まえつつも、
運動の楽しさや喜びをわからせることや運動に親しみやすさ度を育成することが従来以上に強調された。この理由は、前回の指導要領で強調されていた「体力づくり」の体育が子どもたちには好まれず、逆に体育嫌い・運動嫌いを生じたことから導き出した結果である。また、社会の変化にともなう余暇時間の増加と生活水準の向上の影響があり、みんなのためのスポーツ（sport for all）の考え方が社会に広まった背景が、生涯を通じて運動を実践する能力や態度を育成するために、何よりも運動の楽しさや喜びに触れさせることを重視するようになったのである。このようにして、求められる体育が様々な時代的・社会的な背景からの影響で変化し、学校体育の目標が「体力づくり」から「生涯スポーツ」へと転換されていくことになったのである。

展開期では「体力主義体育」で「体力づくり」を実践したが、子どもたちの体育嫌い、運動嫌いが生じたその結果、1977年の学習指導要領の改訂では「みんなのためのスポーツ」の考え方が社会に広まり、生涯を通じて運動を実践することや運動の楽しさや喜びに触れさせることを重視する方向をとるために、学校体育の目標は「体力づくり」から「生涯スポーツ」へと転換されていった時期であったといえる。

III．結論
1960年代に突如として、青少年の体力低下問題が取り上げられたのではなかった。
まず、戦後においては体力問題そのものよりも人々の生活や体位の回復や向上に重点が置かれていた。戦後から10年経過すると、戦前よりそれらが回復したという結果から徐々に体力そのものへと関心が芽生え始めた。
徐々におこなわれた「体力づくり」は、2つの背景から学校体育に影響を及ぼした。まず、スポーツ界から広まる運動の影響を及ぼした。また、経済界からは1960年代以降の日本経済は高度成長の時期に当たっていたため、青少年に労働力としての体力を身につけてほしいという発想で、学校体育に影響を与えた。この両者からの青少年への体力の要求が学校体育に影響を及ぼした結果、学校体育関係者は体育についてのあり方を改めて考え直した。そして、体育の本質を体力育成による「体力づくり」に置くべきということから、「体力づくり」の論識が盛りとなり、学校現場でも「体力づくり」を中心目標とした実践が試みられるようにになった。

このような「準備期」を経て、体力問題が社会的問題として取り上げられたといえる。そして、1968年になると学校体育は、青少年の体力問題の解決策として「体力主義体育」を実践したのである。

しかし、「体力主義体育」での「体力づくり」は、体育嫌い・運動嫌いという子どもたちをつくってしまった。その結果、1977年の学習指導要領の改訂では「みんなのためのスポーツ」の考え方が社会に広まり、生涯を通じて運動を実践することや運動の楽しさや喜びに触れさせることが重視する方向をとるために。学校体育の目標は「体力づくり」から「生涯スポーツ」へと転換されていったのである。

IV．今後の課題
本研究では、1960年代の「体力主義体育」が行われるまでの経緯、実施された「体力づくり」の取り組み、成果等についての全貌を明らかにしてきた。そこで、本研究で得られた知見をもとに「体力主義体育」に関する研究及び現在の体力問題における解決の方向を今後更に追求していく上で課題を4項目揭示しておきたい。

第1に、本研究は「体力主義体育」における「体力づくり」の内容を中心に検討してきたが、体育には、器械運動・陸上競技・水泳・球技等の特徴があり、各領域における授業内容と「体力主義体育」の関係を明らかにすむまでには至らなかった。したがって各領域の授業内容と「体力主義体育」との関係を詳細に検討することが今後の課題としてあげられる。例えば、球技であればバスケットボールの戦後から「体力主義体育」が絶えるまでの授業実践を明らかにし、「体力づくり」の観点から検討する等があげられる。

第2に、「体力主義体育」における体力という言葉は、時に体力の定義を用いた。これは、精神的要素が参内されているという言葉と体験を強く括るという。これは体力の定義を示す一つの表現である。「体力主義体育」の結果、体育終わし運動嫌いが生じた上、国民全体の体力向上に向かってつながなかった結果があった。また、健康につながる防衛体力や精神的要素をおろそかにしている問題点もある。このことは、様々な時代的・社会的背景の影響から、求められる体力が変化してきたといえる。よって、今後の学校体育における体力の位置づけを明らかにするために、体力の定義を時代的・社会的状況との関係から詳細に検討することが必要であると考えられる。

第3に、学校体育による「体力づくり」について、海外の取り組みを検討し、わが国との比較をすることである。今回の研究を通じて、幾つかの海外における学校体育の「体力づくり」政策の文献を見ることになった。
内容は、戦後に経済成長を遂げた国は、特に青少年の体力問題に直面していた。アメリカ、旧ソビエト連邦、旧
西ドイツなどの国々がよくあげられていた。では、海外における学校体例の「体力づくり」政策は、どのような実践をしていたのか。そして、その後はどのような方向に進んでいったのか。また、わが国では「体力主義体育」の実践で、体育教員が運動が生じたが、海外においてはどのような問題点が残ったのかを検討し、比較する」とで今後の「体力づくり」における問題解決の資料になると考えられよう。

第4には、文部科学省が現在取り組んでいる政策（文部科学省、2002）が「体力主義体育」の取り組みの縫り返しになるのではないか。もし、縫り返していななら、今回の研究結果から得られた体育教員・運動教員といった問題が生じるし、継続して体育・スポーツ・運動を実践することは避けられてしまう。その結果、現在の文部科学省が掲げている「スポーツ振興計画」の中にある生涯スポーツ社会の実現が難しいと考えられる。よって、現在の取り組みは「体力主義体育」の縫り返しであるのか。さらに、過去の政策を上回るものであるのかを詳細に検討する課題があげられる。

V. 文献
朝比奈一男（1979）。日本人の体力と健康。社会保険新聞社。東京。pp. 23-69。
浅川正一（1971）。オリンピックの学校体育への影響。体育の科学。（22巻）。pp. 13-18。
浅川正一（1976）。戦後の授業研究の動向と課題。体育の科学。（27巻）。pp. 34-36。
中央教育審議会（2002）。子どもの体力向上のための総合的な方策について（答申）。
福田邦三（1966）。体力とはなかな。体育の科学。（17巻）。pp. 372-374。
福田邦三（1968）。日本人の体力（福田邦三編）。杏林書院。東京。pp. 1-17。
保健体育審議会（1958）。スポーツ振興のための必要な立法措置およびその内容について（答申）。
保健体育審議会（1960）。勤労青年の体育指導の強化について（答申）。
保健体育審議会（1961）。オリンピック東京大会の開催を契機とする国民とくに青少年の健康、体力の増強のための施策について（答申）。
保健体育審議会（1961）。スポーツテストの内容および実施方法について（答申）。
保健体育審議会（1965）。スポーツテストの内容および実施方法について（答申）。
猪闘直夫（1966）。体力づくりと運動の処方。体育の科学。（17巻）。pp. 375-379。
猪闘直夫（1967）。青少年の健康と体力。体育の科学。（18巻）。pp. 69-72。
猪闘直夫（1970）。体育と身体通達。第一法規出版。東京。
猪闘直夫（他）（1970）。体育科学事典。第一法規出版。東京。pp. 99-146。
井上一男（1959）。学校体育制度史。大修館書店。東京。pp. 8-11。
井上一男（他）（1982）。体育概論。杏林書院。東京。石河利寛（1966）。体力づくり。体育の科学。（17巻）。pp. 380-382。
石河利寛（他）（1967）。中学校での体力づくり。講談社。東京。石河利寛・杉浦正輝（1988）。運動生理学。講談社。東京。pp. 273-275。
城丸光夫（1960）。体育教育の本質。明治図書。東京。城丸光夫（1975）。戦後民主体育の展開。実践編。新評論。東京。金田智成（1965）。国民体力向上のための政府の政策。体育の科学。（16巻）。pp. 367-370。
金原勇（1965）。現行指導要領批判―基礎運動を追及する立場から。体育科学。（13巻8号）。pp. 15-18。
加藤橋夫（1965）。選手強化と大衆スポーツ。体育の科学。（16巻）。pp. 60-64。
加藤橋夫（1966）。学校体育における体力づくり。体育の科学。（17巻）。pp. 386-389。
加藤橋夫（1968）。学校での体力づくり。講談社。東京。加藤橋夫（1975）。体力づくり十年の反省と今後の方向。体育の科学。（26巻）。pp. 25-29。
川村英男（1972）。体力づくりにおける体育主従と文化主従。体育の科学。（23巻）。pp. 18-21。
岸本智（1975）。スポーツテストと子どもの体力。体育の科学。（26巻）。pp. 2-14。
岸本智（1976）。体力・運動能力調査報告書を読む。体育の科学。（27巻）。pp. 45-49。
岸野雄幸（1959）。体育の文化史。不味堂出版。東京。岸野雄幸（1987）。スポーツ大百科。大修館書店。東京。栢野義（1973）。体力づくち考。体育科学。（11巻1号）。pp. 1-1。
教育科学研究所。身体と教育部会編。1973。「保健体育の自主編成」。pp. 318。
前川春雄（1971）。学習指導要領改訂の基本問題。体育の科学。（22巻）。pp. 501-504。
前川春雄（1971）。日本の学校体育。その現状と問題点。体育の科学。（22巻）。pp. 804-807。
前川春雄（1973）。戦後学校体育の研究。不味堂出版。東京。
正木健雄（1962）、「体育の本質−教科研の立場から」
『生活教育』8月号。
松延博（1966）、『がらずくの目ざすもの。体育の科学』（17巻）、pp.383−385。
飯塚鉄雄（1968）、『体育における体力の位置づけ』体育の科学（17巻）、pp.196−199。
飯塚鉄雄（1966）、『体力の国際比較について』体育の科学（17巻）、pp.411−415。
飯塚鉄雄（1973）、国際的に見た国民体力の現状と問題点。体育科学（11巻7号）、pp.6−15。
鈴木道生（1967）、『戦後における学校体育の研究−丹下保夫先生遺稿集−』不海堂出版：東京、pp.218−236。
水原克敏（1992）、『現代日本の教育課程改革』風間書房：東京、pp.437−493。
文部省（1947）、『学校体育指導要項』興労書籍：東京。
文部省（1949）、学習指導要領、大日本図書：東京。
文部省（1953）、学習指導要領通説、明治図書出版：東京。
文部省（1958）、学習指導要領体育編、大蔵省印刷局：東京。
文部省（1968）、学習指導要領体育編、大蔵省印刷局：東京。
文部省（1977）、学習指導要領体育編、大蔵省印刷局：東京。
文部科学省（2004）、文部科学省のあらまし。
中森孝郎（1968）、学習指導要領通則体育の検討、体育の科学（19巻）、pp.6−8。
中森孝郎（1968）、体育の目的·目標の変遷、体育の科学（19巻）、pp.53−60。
中村敏雄（1997）、戦後体育実践論第1巻−民主体育の探求−、創文企画：東京。
中村敏雄（1997）、戦後体育実践論第2巻−独自性の追求−、創文企画：東京。
中村敏雄（1997）、戦後体育実践論第3巻−スポーツ教育と実践−、創文企画：東京。
中村敏雄（1978）、スポーツ教育、大修館書店：東京。
野口義之（1967）、「はたして体力は低下しているのか」体育科学（15巻5号）、pp.28−32。
野口義之（1967）、「青少年の健康と体力」の意図するもの。体育の科学（18巻）、pp.95−9。
野口義之（1971）、学徒の体格·体力20年の変遷。体育の科学（22巻）、pp.723−726。
野口義之（1973）、学校体育関係者に反省の好機。体育の科学（24巻）、pp.21−22。
佐伯聡夫（1985）、戦後体育を向き解くためのキーワード。体育科学（33巻112号）、pp.21−24。
佐伯年雄（2006）、これからの体育を学ぶ人のために。

世界思想社：京都、pp.50−51。
斎藤英央（1968）、学校体育への要望をどう受け止めか。体育の科学（19巻）、pp.27−28。
竹之下樹蔵（1950）、体育五十年。時事通信社：東京、pp.270−278。
竹之下樹蔵（1967）、体力と学習指導。体育科学（15巻4号）、pp.2−5。
丹下保夫（1965）、指導要領はどう改訂されるか−その方向をさぐる−。体育科学（13巻8号）、pp.10−12。
宇土正彦（1966）、学習指導要領の再検討。体育科学（13巻8号）、pp.9−6。
宇土正彦（1978）、体育科学教育の目標と内容。大修館書店：東京。
宇土正彦（1983）、体育科学教育法入門。大修館書店：東京。
宇土正彦（1993）、体育授業五十年。大修館書店：東京。
梅本二郎（1975）、学校体育は体力づくりにどれだけ寄与したか。体育の科学（26巻）、pp.42−46。
梅本二郎（1989）、新旧学習指導要領の対比と考察。明治図書：東京、pp.113−148。
内海雄志（1976）、体力主義·技術主義批判。体育の科学（27巻）、pp.31−33。
内海雄志（1984）、体育科学の学力と目標。青木書店：東京。
吉田豊治（1974）、サーキット·トレーニングによる体力育成。体育の科学（25巻）、pp.60−63。
吉田一（1967）、社会人は体力づくりに何を望んでいるか。体育の科学（18巻）、pp.569−572。